

自治体名	朝倉市		自治体コード: 402281	
事業名	あさくら“縁”結び応援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	3,011,629 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	本市では、平成22年度より市独自の取り組みとして「縁結び応援事業費補助金」を交付し、市内の「出会いの場」の創出事業を行う団体を支援してきた。平成22年度から令和元年度までの延べイベント開催数は13回。延べ参加者は655人、カップル成立数は153組、成婚数は4組である。これまでの取り組みの成果として、カップルは成立しても、その先の結婚にはなかなか結びつかないという現状がある。しかしながら、イベント参加希望者は毎回多いため出会いを求める男女のニーズは高い状況にある。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	本市では、「朝倉市総合戦略」において、基本目標3として「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、市民が希望する出生率1.86の早期実現に向けて合計特殊出生率の向上を目指し、結婚応援や母子保健の充実、保育の質の向上、子育てにかかる負担の軽減等、より結婚・出産・子育てがしやすい環境づくりに取り組み、あわせて、地域や家庭との連携による子育てや充実した学校教育等により、ライフステージに合わせた切れ目のない、きめ細やかな施策を総合的に展開し、安心して子どもを出産し、育てていくことができるまちづくりを進めるとしており (1)結婚応援 (2)出産・子育てがしやすい環境づくり (3)地域の子育て支援 (4)学校教育の充実 を掲げており、本事業については上記(1)に位置づけられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<<数値目標>>*朝倉市総合戦略より 合計特殊出生率 基準値1.44(2008-2012) 目標値1.69(2018-2022) 婚姻件数 基準値236件(2018) 目標値250件(2024) 婚活支援事業会員登録数 基準値 0人(2018) 目標値100人(2024)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.62	H25-29	
	婚姻件数	205	H30	
	婚姻率	4.10	H30	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	3,011,629 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	3,011,629 円
	個別事業名	あさくら“縁”結び応援事業	対象経費 支出予定額	3,011,629 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3	結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。